

【部署名】 指定・特定一般相談支援事業所 自立生活支援事業所 地域活動支援センター ひだまり

1. 令和3年度の目標

1. 相談支援事業及び地域活動支援センター事業の支援体制（ピアサポーター含む）の充実
2. 行政その他関係機関との連携による支援体制の強化
3. 事務的業務の効率化
4. 地域活動支援センター事業内容の充実
5. 目標値
 - ①指定特定相談支援事業（サービス等利用計画）
100件/月以上・加算 40件/月以上
 - ②指定一般相談支援事業（地域移行、地域定着）
3件/年以上
 - ③地域活動支援事業
20件/日以上
 - ④自立生活援助事業
3件/月以上

2. 目標の達成度

1. 相談支援事業及び地域活動支援センター事業の支援体制（ピアサポーター含む）の充実
生活支援員に新入職員を配置できたことにより1名相談支援専門員を増員。また、人事異動により8月から更に1名相談支援専門員を増員することができ、各事業の支援体制が充実してきている。
2. 行政その他関係機関との連携による支援体制の強化
保健支援課をはじめ、行政や各関係機関との連携に日頃の業務や会議参加等を通して連携を図っている。
3. 事務業務の効率化
計画相談の事務作業による相談支援専門員の超過勤務が多く、生活支援員へ補助的な役割を担ってもらい多少の負担軽減を図ったが、今後もより効率化が求められる。
4. 地域活動支援センター事業内容の充実
コロナ禍による活動中止や自粛に伴い、平均利用者数が減少。今年度から利用しやすい環境を提供するためにUSENやWi-fiを導入した。

5. 目標値の達成状況

- ①指定特定相談支援事業（サービス等利用計画）
107件/月・加算 83件/月
- ②指定一般相談支援事業（地域移行、地域定着）
地域移行 1件/年
- ③地域活動支援事業
17.6件/日
- ④自立生活援助事業
4件（実人数）

3. 業務全般についての総括

登録者（重複有）は一般相談662名、地活378名、計画相談540名、地域移行1名、自立生活援助4名であった。昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応や所属長の交代等、慌ただしい環境にありながらも各スタッフや在宅支援の三部署連携とチーム力で業務について実施できた。

事業所全体の収入は¥46,697,137で前年度に比べて¥827,499減。サービス等利用計画の基本報酬減、人件費

の増加によるものと思われる。

地域活動支援センター事業は新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛や地域行事中止等が続いたことで本来の地活の役割を担うことができず、昨年度に引き続き利用者数が減少。コロナ禍における活動のあり方や利用者が利用しやすい環境を提供できるようスタッフ間で検討し、今年度はUSENやWi-fiを導入。また、感染対策を徹底した上で少人数の活動を実施（映画鑑賞会、物作りやSwitch等）し、少しずつ新たな利用者の参加も増えてきている。

計画相談は1,286件で前年度より102件減。新規計画作成依頼は増加しているが、利用まで繋がらず報酬算定まで至らないケースもあるのが一つの要因でもあるが、確実に基本報酬を算定できるよう各々が意識していく必要がある。今年度は障害福祉サービスの報酬改定があり、行った支援に対して算定可能になった加算が創設されており、確実に算定していききたい。昨今、市内の相談支援事業所が増加し、以前より相談支援体制が充実してきている。当事業所も新規計画の受け入れが確実にできるようスタッフ体制や事務作業の効率化について引き続き検討していく必要がある。

地域移行支援や自立生活援助は昨年度と大きく変わらず。今後も医療機関や関係機関と連携を図り、新規利用者を獲得できるよう努める。

障害者相談支援事業は延べ件数5,142件と昨年より増。コロナ禍における不安解消のための相談があることが要因かと思われる。相談内容としては不安解消（52%）、健康・医療（13%）、福祉サービス利用に関する支援（10%）、順に多く、電話による相談が69%を占める。

幅広いニーズに対して相談対応ができるよう、より一層地域の関係機関等との連携による支援体制を築いていきたい。

4. 令和4年度目標

1. 相談支援事業及び地域活動支援センター事業の支援体制（ピアサポーター含む）の充実
2. 行政その他関係機関との連携による支援体制の強化
3. 地域住民に対する広報活動の実施
4. 事務的業務の効率化
5. 地域活動支援センター事業内容の充実
6. 目標値
 - ①指定特定相談支援事業（サービス等利用計画）
100件/月以上・加算 40件/月以上
 - ②指定一般相談支援事業（地域移行、地域定着）
3件/年以上
 - ③地域活動支援事業
20件/日以上
 - ④自立生活援助事業
4件/月以上

【部署名】就労支援センターステップ

1. 2021 年度の目標

【業務全般】

- 1) 事業利益の増加
- 2) 人材育成（就労関連資格の取得）

【就労移行支援事業】

- 1) 就職者数 4 名以上、更に定着率 100%
- 2) B 型からの形態変更 4 名以上
- 3) 就労支援スキルの向上
- 4) ケース会議の充実

【就労継続支援 B 型事業】

- 1) 新規利用者 25 名以上
- 2) 利用者数 80 名以上を維持
- 3) 稼働率 80%を維持
- 4) 移行への形態変更 4 名以上
- 5) 作業収入の増加

2. 目標の達成度

【業務全般】 達成度 60%

- 1) 報酬としては約 1,200 千円増加して、前年比率で 2% 上がっていた。
- 2) 取得なし

【就労移行支援事業】 達成度 70%

- 1) 就職者 3 名、定着率 66%
- 2) 8 名
- 3) 就労支援研修終了加算 1 名
- 4) 定期的にミーティングを実施

【就労継続支援 B 型事業】 達成度 50%

- 1) 29 名
- 2) 68 名～76 名で推移
- 3) 65.4%
- 4) 8 名
- 5) 約 2,000 千円の収益

3. 業務全般についての総括

事業報酬・作業収入ともに黒字で終わることができたが、想定より収益率は上がらなかった。上半期は順調であったが、下半期は伸び悩んだ実績となったので、原因究明と具体策をしっかりと分析していきたい。また事業所としての支援終了後の夕方以降に、感染対応のクリーニングに費やす時間が多くなり、実施しているスタッフも徐々に負荷が増え始めて、息つく間もなく慌ただしく日々を過ごさざるを得なかった。就労移行支援事業は、登録者が少ない状況ではあるが着実に実績は残せているものの、コロナ下での独別な報酬枠組みでの実績なので、いつ通常時に戻っても良

いような高い水準を維持できる体制を築いていく必要がある。

就労継続支援 B 型事業は、人材面での安定に苦勞してスタッフの出入りが多く常にマンパワー不足な状態で支援しており、細やかな連動した支援に至らず退所や休止も多かった。

4. 2022 年度目標

【業務全般】

- 1) 事業利益の増加
- 2) 人材育成（就労関連資格の取得）

【就労移行支援事業】

- 1) 就職者数 4 名以上、更に定着率 100%
- 2) B 型からの形態変更 4 名以上
- 3) 就労支援スキルの向上
- 4) ケース会議の充実

【就労継続支援 B 型事業】

- 1) 新規利用者 25 名以上
- 2) 利用者数 80 名以上を維持
- 3) 稼働率 80%を維持
- 4) 移行への形態変更 4 名以上
- 5) 作業収入の増加
- 6) ケース会議の充実

【部署名】 しらゆりの郷

1. 2021 年度の目標

(重点目標)

- ・ 個々のニーズに応じた適切な支援を行い、中間施設としての役割を果たします。
- ・ 安心安全な生活環境を提供します。

(取組事項)

1. 多様なニーズに対応できる体制作り
2. 入居申込みから入居までの期間短縮
3. 関係機関・部署との連携強化

(数値目標)

平均利用者数 26 名以上 利用率 90%以上
サテライト型住居 3 部屋以上

2. 目標の達成度

(取組事項)

1. 多様なニーズに対応できる体制作り
下期から職員 8 名体制になり、より細かに利用者のニーズの汲み取り満足度の向上を図ることができた。特にコロナ禍で利用者に過剰なストレス負荷がされていないかを全職員で確認し、コロナ禍でも少人数グループによるテレビゲームやビデオ鑑賞や買い物支援、調理支援等の余暇活動を提供し利用者同士の繋がりが持てるよう工夫を施した支援を実施した。
2. 入居申込みから入居までの期間短縮
前年度と同様に判定会及び入居申込みに係る書式を簡略化し、入居者決定までに 1~2 ヶ月要していた期間を半分に短縮した。退院先が決定していることにより患者様の安心に繋がっているとの声があった。一方でコロナ禍が原因の殆どであるが、入居予定者が、見学、体験外泊の何れかで立ち止まってしまう結果的に入居に繋がっていない事例が 5 件あった。
3. 関係機関・部署との連携強化
円滑に地域移行が出来るよう、GH 見学や体験外泊日時は病棟、患者様にあわせて柔軟に対応した。また、外部 B 型事業所でのモニタリング等への参加や介護保険サービス事業所、後見人等関係者と顔の見える関係に努めた。入居直後は病棟担当職員や他病院関係者、遠距離の相談支援事業所とのケース検討会の実施、病状悪化時の対応や訪問依頼、当直帯の協力など病院との連携により幾度も機能的状況を乗り越え、共同生活を継続できているケースもある。本年度は病院の地域移行実施加算対象者（5 年超入院患者）を 1 名受入れた。

(数値目標)

() は昨年度数値

- ① 平均利用者数 24.8 名 (24.8 名)
- ② 稼働率 78.7% (88.5%)
新規入居者 7 名 (10 名)
退去者 9 名 (8 名)

内訳:入院 5 名、保護施設 1 名、死去 1 名、自宅 2 名
③ サテライト型住居 3 件達成

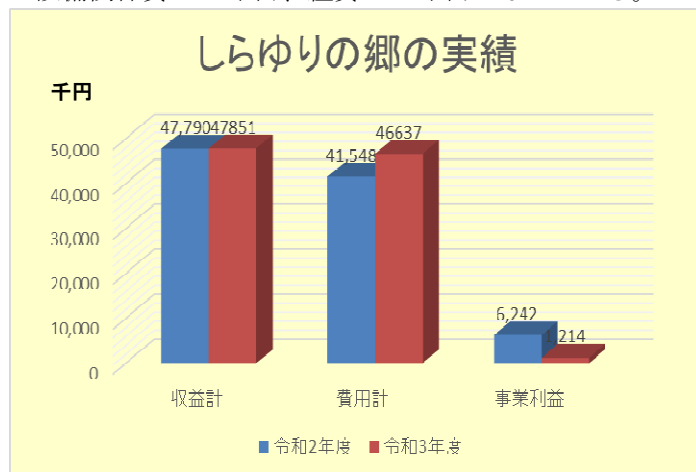
46

年度後半の低迷によりサテライト型住居 3 件以外の目標達成に至らなかった。更に精神障害者地域移行特別加算の対象者が 1 名になったために減収となる。

3. 業務全般についての総括

●全体の収益<昨年度との比較>

昨年度と比較して収益は横ばいだが費用が 5,000 千円程度要している。主な原因は、人件費が 3,700 千円、設備関係費 900 千円、経費 400 千円となっている。



●昨年度から新型コロナウイルス感染の広がりにより、新規利用者の導入ができずに保留している。報酬としては、昨年度後半の精神障害者地域移行特別加算対象者 7 名の受け入れの効果で横ばい状態を保った。しかし、費用については、1 名の職員を増員したことと業務用エアコンやブロック改修工事等の費用が発生したことにより事業利益が 5,000 千円の減となっている。

●新型コロナウイルス感染による入居者・職員の安全を確保しながら事業継続することを最重要課題として環境整備、入居者の体調確認、感染予防の周知徹底に努めた。引き続き、谷山病院医療感染管理対策委員会への相談、指示を仰ぎながら適宜体制の改善を図り感染予防・対策に努めていきたい。

●既存の GH の老朽化により、新しい GH のかたちを模索している所である。大規模でなく小規模（7 部屋）のアパートタイプで病院に近い GH を立案していく

4. 2022 年度目標

(重点目標)

- ・ 個々のニーズに応じた適切な支援を行い、中間施設としての役割を果たします。
- ・ 安心安全な生活環境を提供します。

(取組事項)

【部署名】 しらゆりの郷

1. 新規利用者 8 名の円滑的な導入
2. 新規 GH 案を具現化へ
3. 関係機関・部署との連携強化
(数値目標)
平均利用者数 27 名以上 利用率 90%以上
サテライト型住居 3 部屋を維持